

今年の予算を市民1人あたりに置き換えてみましょう



市の予算を皆さんに身近に感じていただくため、平成18年度一般会計予算の内訳を市民1人当たりで表してみました。市民1人当たりの金額は、18年3月1日現在の人口（84,417人）で割ったものです。

市の収入

市税	73億3,122万円
地方譲与税	9億9,900万円
地方交付税	103億8,508万円
国庫支出金	21億7,752万円
県支出金	12億7,038万円
繰入金	12億9,916万円
諸収入	6億1,387万円
市債	27億5,270万円
その他	22億9,366万円
歳入合計	291億2,259万円

市民1人当たり

86,845円	市民税、固定資産税などの収入
11,834円	国から交付されるガソリン税、自動車重量税など
123,021円	標準的な行政を行うための国からの交付金
25,795円	国と市が共同で行うために国から支出される金額 (生活保護、児童手当、児童扶養手当など)
15,049円	県と市が共同で行うために県から支出される金額 (合併補助金、福祉医療費など)
15,390円	事業推進のため取り崩した預金(財調基金、地域振興基金など)
7,272円	中小企業預託金などの元利収入
32,608円	事業を行うための借金(後年度に返済が必要)
27,171円	市民が利用する施設の使用料や財産貸付収入
344,985円	収入合計

市民1人当たりだと こんな金額

市の支出

人件費	73億2,454万円
物件費	38億56万円
補助費等	22億7,258万円
扶助費	42億7,794万円
投資的経費	24億7,333万円
公債費	41億5,188万円
繰出金	27億3,584万円
積立金	7億7,260万円
その他	13億1,332万円
歳出合計	291億2,259万円

市民1人当たり

86,766円	議員報酬、市長等特別職及び職員の給料、手当など
45,021円	市庁舎や公民館、体育館等の施設維持管理費など
26,921円	病院事業等への補助負担金、各種団体への補助金など
50,676円	保育所及び児童手当、老人福祉、生活保護、障害者等に関する費用
29,299円	まちづくり事業等の補助事業費、道路新設などの単独事業費
49,183円	今年度の借入金返済額(ローン返済金)
32,409円	特別会計の財源を補てんするための支出金
9,152円	各種基金への積立金(預金など)
15,558円	道路などの維持補修費、中小企業預託金、公営企業への出資金など
344,985円	支出合計



市民1人当たりの予算は

合併後予算と比較すると、歳入では、地方交付税が4・3%（4億6、398万円）減、市税1・1%（8、370万円）の減となっています。
歳出では、投資的経費が45・9%（21億104万円）減、補助費等が9・1%（2億2、699万円）の減となっています。